

# 半 期 報 告 書

(第 5 期中) 自 平成17年 4 月 1 日  
至 平成17年 9 月30日

ニッシン債権回収株式会社

(504059)

第5期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月9日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ニッシン債権回収株式会社

# 目 次

	頁
第5期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	15
3 【役員の状況】 .....	15
第5 【経理の状況】 .....	16
1 【中間連結財務諸表等】 .....	17
2 【中間財務諸表等】 .....	36
第6 【提出会社の参考情報】 .....	47
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	48
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	49
当中間連結会計期間 .....	51
前中間会計期間 .....	53
当中間会計期間 .....	55

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月9日

【中間会計期間】 第5期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 ニッシン債権回収株式会社

【英訳名】 NISSIN SERVICER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 天 野 量 公

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号  
新宿センタービル8階

【電話番号】 03(5326)3971(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 山 口 達 也

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号  
新宿センタービル8階

【電話番号】 03(5326)3971(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 山 口 達 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (千円)		3,344,955	9,353,053	4,599,112	11,198,546
経常利益 (千円)		760,857	1,958,059	750,518	1,761,915
中間(当期)純利益 (千円)		446,970	1,140,306	406,282	1,022,429
純資産額 (千円)		4,072,554	5,702,320	1,544,084	4,687,513
総資産額 (千円)		10,722,110	28,903,336	6,684,925	20,474,730
1株当たり純資産額 (円)		164,481.22	21,309.12	137,743.45	35,495.93
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		19,896.30	4,300.95	38,859.88	8,327.66
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		18,000.50	4,200.90		7,778.52
自己資本比率 (%)		38.0	19.7	23.1	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,456,383	1,656,374	1,063,836	10,550,384
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		504,271	4,643,854	65,861	571,524
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		3,616,714	7,278,931	2,517,001	12,498,947
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		2,285,836	3,985,518	1,629,778	3,006,816
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)		48 (7)	64 (7)	40 (5)	59 (8)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年6月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3 平成16年12月20日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っております。

4 平成17年5月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

5 第4期中間連結会計期間より初めて中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については中間連結財務諸表を作成しておりません。

6 第3期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (千円)		3,293,039	4,729,745	4,599,112	10,931,823
経常利益 (千円)		758,053	606,971	751,464	1,651,733
中間(当期)純利益 (千円)		446,668	357,580	407,246	963,664
資本金 (千円)		1,665,125	1,694,325	762,000	1,684,875
発行済株式総数 (株)		24,760	267,600	11,130	131,700
純資産額 (千円)		4,073,217	4,861,794	1,545,048	4,629,713
総資産額 (千円)		10,760,077	27,403,384	6,685,871	20,366,402
1株当たり純資産額 (円)		164,507.97	18,168.14	137,830.04	35,057.05
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		19,882.88	1,348.71	38,954.62	7,843.01
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		17,988.36	1,317.33		7,325.82
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)			1,000.00		1,000.00
自己資本比率 (%)		37.9	17.7	23.1	22.7
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)		48 (7)	60 (7)	40 (5)	59 (8)

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
2 平成16年6月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。  
3 平成16年12月20日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っております。  
4 平成17年5月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。  
5 第4期中間会計期間より初めて中間財務諸表を作成しておりますので、それ以前については中間財務諸表を作成しておりません。  
6 第3期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。  
7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間における当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈲シー・エヌ・ インベストメン ツ	東京都新宿区	3,000	不動産関連事業	100.0	
(持分法適用関 連会社) ㈲シー・エヌ・ フォー	東京都新宿区	6,000	債権買取事業	50.0	当社が管理回収 業務を受託して おります。

(注) 平成17年11月1日付で、連結子会社㈲ジェイ・ツー・中国投資(住所 東京都新宿区 出資金 3,000千円)を設立し、中国不良債権投資事業を開始しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成17年9月30日現在

区分	債権投資・管理回収部門	合計
従業員数(名)	64 (7)	64 (7)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の( )は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であり、外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	60 (7)
---------	--------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の( )は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であり、外書で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、雇用情勢の改善から個人消費が底堅く推移するなど、景気は踊り場を脱し穏やかな回復基調が続きました。一方、原油価格の動向が与える内外への影響につきましては、依然予断を許さない状況が続いております。

当社グループの属する業界におきましては、政府の金融再生プログラムに基づく主要行の不良債権比率半減目標の達成により、都市銀行及び大手地銀による不良債権処理のピークは越えたものの、不動産市況の回復に伴う不動産担保付債権の活性化や地域金融機関及び整理回収機構（RCC）による債権処理等により、不良債権の流動化市場は活発化しております。一方で、証券化による債権流動化案件や再生型案件などサービサーの対象案件は多様化しており、より高度で柔軟な対応力と専門性が求められております。また、サービサーの営業許可業者数は平成17年6月末時点で90社となっており、債権の買取競争はますます激しくなっております。

この様な経営環境のもと当社グループは、金融機関等に対する積極的な営業活動により特定金銭債権買取の拡大、顧客の再生と当社の収益確保に配慮した効率的な回収業務、並びに不動産関連業務の強化に努めました。なお、平成17年8月18日付で、住宅ローン不良債権業務に関する協力を目的として㈱アイディーユーと業務提携いたしました。また、平成17年9月26日付で、中国市場における不良債権投資事業への参入を目的として、中国上海市の国有企業である上海産権集团有限公司と合併事業に関する基本合意書を締結いたしました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、金融機関との継続取引及び新規取引の開拓に努めた結果、整理回収機構（RCC）及び地方銀行との取引を中心に債権買取額（投資額）は6,840,849千円（前年同期比119.9%増）、買取債権は16,210,811千円（同140.6%増）となりました。また不良債権処理の一環として取得した不動産買取額（投資額）は2,893,808千円（同199.8%増）、買取不動産は1,163,118千円（同65.9%増）となりました。

営業収益につきましては、効率的な債権の管理回収の進捗により買取債権回収高4,934,605千円（前年同期比61.5%増）、不動産関連業務の強化により買取不動産売却高4,048,772千円、債権共同買取業務等によるその他収入369,675千円となり、合計では9,353,053千円（同179.6%増）となりました。

営業費用につきましては、買取債権回収高に伴う債権回収原価3,088,384千円（前年同期比124.8%増）、不動産売却に伴う買取不動産売却原価2,790,866千円となり、その他2,884千円を合わせ、合計では5,882,134千円（同258.1%増）となりました。この結果、営業総利益は3,470,918千円（同103.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に給与手当214,488千円（前年同期比33.1%増）、貸倒引当金繰入額592,638千円（同51.7%増）等を計上し、合計1,337,890千円（同53.9%増）となりました。この結果、営業利益は2,133,028千円（同156.0%増）となりました。

営業外収益は33,485千円となり、営業外費用につきましては、主に資金調達の拡大に伴う支払利息



176,426千円（前年同期比254.7%増）、シンジケートローン組成費用25,520千円等により、合計で208,454千円（同179.3%増）となりました。この結果、経常利益は1,958,059千円（同157.3%増）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を合わせて817,753千円（同160.5%増）を計上したことにより、中間純利益は1,140,306千円（同155.1%増）となりました。

なお、ニッシン債権回収㈱の業績（個別）につきましては、営業収益4,729,745千円（前期比43.6%増）、経常利益606,971千円（同19.9%減）、中間純利益357,580千円（同19.9%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、積極的な債権、不動産の買取及び効率的な債権回収、不動産売却を推進するとともに財務活動の強化に努めました結果、前連結会計年度末に比べ978,702千円増加し、3,985,518千円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は1,656,374千円（前年同期は2,456,383千円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が1,958,059千円（前年同期比1,197,202千円増）、貸倒関連費用が593,919千円（同201,618千円増）となったものの、法人税等の支払額が586,918千円（同107,880千円増）、買取債権の純増額が3,748,854千円（同2,012,672千円増）、買取不動産の純増額が163,120千円（同538,095千円減）となったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は4,643,854千円（前年同期は504,271千円の減少）となりました。これは、主に匿名組合出資金の純増額が4,608,020千円となったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は7,278,931千円（前年同期は3,616,714千円の増加）となりました。これは、主に短期借入金の純増額が898,800千円（前年同期比98,800千円増）、長期借入金の純増額6,215,842千円（同5,449,942千円増）となったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主に債権の回収等の業務を行っており生産を行っていないため、生産実績及び受注状況について記載していません。

### (1) 債権買取額

当中間期における債権買取額及び不動産買取額は、次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
債権買取額	3,110,271	76.3	6,840,849	70.3	15,251,685	90.3
不動産買取額	965,334	23.7	2,893,808	29.7	1,641,865	9.7
合計	4,075,606	100.0	9,734,658	100.0	16,893,551	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 買取債権の推移

当中間連結会計期間における買取債権の推移は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
期首残高 (千円)	当期買取額 (千円)	当期減少額			期末残高 (千円)
		当期回収額 (千円)	貸倒償却額 (千円)	その他 (千円)	
13,712,118	6,840,849	3,088,384	252,680	1,001,091	16,210,811

(注) 1 当期減少額の当期回収額には、代物弁済による回収額7,397千円が含まれております。

2 当期減少額のうち、その他は、不動産担保付債権の自己競落301,074千円、債権譲渡700,016千円による減少額であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 営業収益の内訳

営業収益の内訳は、次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
営業収益	3,344,955	100.0	9,353,053	100.0	11,198,546	100.0
買取債権回収高	3,055,909	91.4	4,934,605	52.8	9,590,881	85.7
買取不動産売却高	259,888	7.8	4,048,772	43.3	1,404,375	12.5
受託手数料	7,393	0.2	46,966	0.5	22,176	0.2
その他	21,764	0.6	322,709	3.4	181,113	1.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における重要な設備投資及び重要な設備の除却・売却はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

(注) 平成17年8月4日付の取締役会において、平成17年11月21日付をもって、次のとおり定款を変更することを決議いたしました。

当社の発行する株式の総数は、1,600,000株とする。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月9日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	267,600	536,400	東京証券取引所 (マザーズ市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	267,600	536,400		

(注) 1 平成17年11月21日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

2 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 新株予約権

臨時株主総会の特別決議日(平成14年9月9日)

区分	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	50個	20個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,000株(注)1	800株(注)1, 5
新株予約権の行使時の払込金額	2,500円(注)2	1,250円(注)2, 5
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日～ 平成19年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,500円 資本組入額 1,250円	発行価格 1,250円 資本組入額 625円(注)5
新株予約権の行使の条件	被付与者は権利行使時において、当社が認める事由ある場合を除き、当社の取締役、監査役、従業員及び顧問、当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と被付与者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分を認めない。	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整の結果生ずる1株に満たない端数については切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、払込金額を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分が行なわれる場合(新株予約権の行使により新株式の発行が行なわれる場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職・権利放棄等により権利を喪失した数を控除しております。

4 平成16年6月1日付の株式分割(1:2)、平成16年12月20日付の株式分割(1:5)及び、平成17年5月20日付の株式分割(1:2)により、各数値の調整を行っております。

5 提出日の前月末現在の数値は、平成17年11月21日付の株式分割(1:2)により、調整されております。

臨時株主総会の特別決議日(平成16年3月30日)

区分	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	170個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,400株(注)1	6,800株(注)1,5
新株予約権の行使時の払込金額	25,000円(注)2	12,500円(注)2,5
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 25,000円 資本組入額 12,500円	発行価格 12,500円 資本組入額 6,250円(注)5
新株予約権の行使の条件	被付与者は権利行使時において、当社が認める事由ある場合を除き、当社の取締役、監査役、従業員及び顧問、当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と被付与者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分を認めない。	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整の結果生ずる1株に満たない端数については切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、払込金額を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分が行なわれる場合(新株予約権の行使により新株式の発行が行なわれる場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職・権利放棄等により権利を喪失した数を控除しております。

4 平成16年6月1日付の株式分割(1:2)、平成16年12月20日付の株式分割(1:5)及び、平成17年5月20日付の株式分割(1:2)により、各数値の調整を行っております。

5 提出日の前月末現在の数値は、平成17年11月21日付の株式分割(1:2)により、調整されております。

臨時株主総会の特別決議日(平成17年6月21日)

区分	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	635個	605個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	635株(注)1	1,210株(注)1,4
新株予約権の行使時の払込金額	206,195円(注)2	103,098円(注)2,4
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 206,195円 資本組入額 103,098円	発行価格 103,098円 資本組入額 51,549円(注)4
新株予約権の行使の条件	被付与者は権利行使時において、当社が認める事由ある場合を除き、当社の取締役、監査役、従業員及び顧問、当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と被付与者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分を認めない。	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整の結果生ずる1株に満たない端数については切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、払込金額を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分が行なわれる場合(新株予約権の行使により新株式の発行が行なわれる場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職・権利放棄等により権利を喪失した数を控除しております。

4 提出日の前月末現在の数値は、平成17年11月21日付の株式分割(1:2)により、調整されております。



## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日(注)1	131,700	263,400		1,684,875		1,471,125
平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日(注)2	4,200	267,600	9,450	1,694,325	9,450	1,480,575

(注) 1 株式分割(1:2)

2 新株予約権の権利行使

3 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が1,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ750千円増加しております。

4 平成17年11月21日付の株式分割(1:2)により、発行済株式総数が267,600株増加しております。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ニッシン	東京都新宿区西新宿1丁目6-1 新宿 エルタワー25階 (登記簿上の本店所在地 愛媛県松山市 千舟町5丁目7番地6)	200,000	74.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,814	1.80
シーエーアイエス バンク クセンブルグ クライアント アカウント (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	39, ALLEE SCHEFFER L-2520 LUXEMBOURG, LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 カ ストディ業務部)	3,541	1.32
天 野 量 公	東京都千代田区飯田橋2丁目18-1-1503	3,000	1.12
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U,K (東京都港区六本木6丁目10-1六本木 ヒルズ森タワー)	2,900	1.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,474	0.92
エイチエスピーシー バンク ビーエルシー クライアンツ ノンタックス トリーティ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,330	0.87
寄 岡 正 一	東京都杉並区高円寺北4丁目30-2 KS 馬橋203	2,110	0.79
メロン バンク トリーティ クライアンツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,001	0.75
ピクテ アンド シー ヨーロ ッパ エスエー (常任代理人 株式会社三井住 友銀行国際投資サービス部)	1 BOULEVARD ROYAL L-2016 LUXEMBOURG LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内1丁目3-2)	1,900	0.71
計		225,070	84.11

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 267,600	267,600	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式
端株			
発行済株式総数	267,600		
総株主の議決権		267,600	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	161,000	179,000	157,000	223,000	214,000	207,000 96,300
最低(円)	121,000	130,000	136,000	151,000	173,000	174,000 87,000

(注) 1 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2 印は株式分割権利落後の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役事業開発部長	常務取締役	合 田 益 己	平成17年7月1日
取締役アセットマネジメント部担当	取締役アセットマネジメント部長	清 水 克 敏	平成17年9月5日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	2,737,896		4,097,041		3,424,982	
2 買取債権	2	6,738,247		16,210,811		13,712,118	
3 買取不動産		701,216		1,163,118		668,111	
4 繰延税金資産		449,989		644,497		511,605	
5 その他		125,891		585,551		509,700	
貸倒引当金		1,052,731		1,627,033		1,285,794	
流動資産合計		9,700,510	90.5	21,073,986	72.9	17,540,724	85.7
固定資産							
1 有形固定資産	1	28,563		28,180		28,036	
2 無形固定資産		576		6,338		500	
3 投資その他の資産							
(1) 出資金		883,030		7,552,143		2,708,740	
(2) その他		109,429		242,686		196,728	
投資その他の資産 合計		992,459		7,794,830		2,905,469	
固定資産合計		1,021,599	9.5	7,829,350	27.1	2,934,006	14.3
資産合計		10,722,110	100.0	28,903,336	100.0	20,474,730	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1		800,000		2,498,500		1,599,700		
2	2	1,974,880		7,225,468		4,961,533		
3		60,000		60,000		60,000		
4		443,476		969,789		601,653		
5		29,703		45,181		-		
6		108,656		209,716		286,681		
		3,416,716	31.9	11,008,655	38.1	7,509,568	36.7	
<b>固定負債</b>								
1		180,000		120,000		150,000		
2	2	3,030,920		12,071,298		8,119,390		
3		21,918		1,062		8,257		
		3,232,838	30.1	12,192,361	42.2	8,277,648	40.4	
		6,649,555	62.0	23,201,016	80.3	15,787,217	77.1	
<b>(少数株主持分)</b>								
<b>少数株主持分</b>								
		-	-	-	-	-	-	
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
		1,665,125	15.5	1,694,325	5.9	1,684,875	8.2	
<b>資本剰余金</b>								
		1,451,375	13.6	1,480,575	5.1	1,471,125	7.2	
<b>利益剰余金</b>								
		956,054	8.9	2,527,420	8.7	1,531,513	7.5	
		4,072,554	38.0	5,702,320	19.7	4,687,513	22.9	
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>								
		10,722,110	100.0	28,903,336	100.0	20,474,730	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益										
1 買取債権回収高	1	3,055,909			4,934,605			9,590,881		
2 買取不動産売却高		-			4,048,772			1,404,375		
3 その他		289,046	3,344,955	100.0	369,675	9,353,053	100.0	203,289	11,198,546	100.0
営業費用										
1 債権回収原価	1	1,374,089			3,088,384			6,346,453		
2 買取不動産売却原価		-			2,790,866			973,754		
3 その他原価		268,337	1,642,427	49.1	2,884	5,882,134	62.9	18,089	7,338,297	65.5
営業総利益			1,702,527	50.9		3,470,918	37.1		3,860,249	34.5
販売費及び一般管理費	2		869,443	26.0		1,337,890	14.3		1,933,263	17.3
営業利益			833,084	24.9		2,133,028	22.8		1,926,985	17.2
営業外収益										
1 受取利息		365			1,084			931		
2 雇用助成金収入		300			-			600		
3 持分法による投資利益		-			4,198			716		
4 保険配当金収入		1,746			441			1,746		
5 匿名組合出資収益		-			10,083			-		
6 為替差益		-			11,008			-		
7 消費税等免除益		-			6,222			-		
8 その他	1		2,413	0.1	446	33,485	0.3	53	4,048	0.0
営業外費用										
1 支払利息		49,732			176,426			151,157		
2 社債利息		2,084			1,616			3,925		
3 新株発行費		11,685			2,602			13,776		
4 シンジケートローン 組成費用		-			25,520			-		
5 持分法による投資 損失		5,910			-			-		
6 その他		5,226	74,640	2.2	2,288	208,454	2.2	258	169,118	1.5
経常利益			760,857	22.8		1,958,059	20.9		1,761,915	15.7
特別損失										
1 リース解約損		-	-	-	-	-	-	18,688	18,688	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			760,857	22.8		1,958,059	20.9		1,743,226	15.5
法人税、住民税 及び事業税		433,914			962,378			902,310		
法人税等調整額		120,027	313,886	9.4	144,625	817,753	8.7	181,512	720,797	6.4
中間(当期)純利益			446,970	13.4		1,140,306	12.2		1,022,429	9.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			262,000		1,471,125		262,000	
資本剰余金増加高								
1 増資による新株式の発行		1,189,375		-		1,189,375		
2 新株予約権行使による株式の発行		-	1,189,375	9,450	9,450	19,750	1,209,125	
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,451,375		1,480,575		1,471,125	
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			520,084		1,531,513		520,084	
利益剰余金増加高								
1 中間(当期)純利益		446,970	446,970	1,140,306	1,140,306	1,022,429	1,022,429	
利益剰余金減少高								
1 配当金		-		131,700		-		
2 役員賞与		11,000	11,000	12,700	144,400	11,000	11,000	
利益剰余金中間期末(期末)残高			956,054		2,527,420		1,531,513	

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		760,857	1,958,059	1,743,226
減価償却費		2,732	3,199	5,697
新株発行費		11,685	144	13,776
貸倒引当金の増加額		335,028	341,239	568,091
賞与引当金の増加額		29,703	45,181	-
受取利息		365	1,084	931
支払利息及び社債利息		51,817	178,042	155,083
匿名組合損益		-	242,736	89,269
貸倒償却額		57,273	252,680	252,452
その他流動資産の減少額		22,687	65,138	372,890
その他流動負債の増加額(は減少額)		2,810	118,227	163,098
出資金の払込による支出		729,547	-	2,675,661
役員賞与の支払額		11,000	12,700	11,000
その他		24,610	22,219	231,584
小計		512,917	2,316,439	16,741
利息の受取額		365	1,103	731
利息の支払額		53,229	175,040	192,147
法人税等の支払額		479,037	586,918	789,256
小計		18,984	1,555,584	997,413
買取不動産の買取による支出	2	965,334	2,804,888	1,489,493
買取不動産の売却による収入		264,117	2,641,767	973,754
債権の買取による支出		3,110,271	6,830,709	15,241,253
買取債権の回収による収入	2	1,374,089	3,081,855	6,204,020
買取債権の譲渡による収入		-	700,016	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,456,383	1,656,374	10,550,384



		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
制限付預金の預入による支出		442,670	-	408,777
有形固定資産の取得による支出		35,605	2,548	38,294
無形固定資産の取得による支出		-	6,571	-
投資有価証券の取得による支出		-	-	59,000
出資金の払込による支出		-	6,460,337	-
出資金の分配金受取による収入		-	1,852,316	-
関連会社への貸付による支出		12,915	29,795	38,022
関係会社貸付金の回収による収入		-	14,370	-
関連会社への出資による支出		1,500	5,000	15,990
出資金の拠出による支出		-	6,510	-
敷金の増減		11,581	220	11,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		504,271	4,643,854	571,524
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		800,000	6,700,000	4,000,000
短期借入金返済による支出		-	5,801,200	2,400,300
長期借入れによる収入		1,980,000	9,250,000	11,980,000
長期借入金返済による支出		1,214,100	3,034,157	3,138,975
制限付預金の預入による支出		-	215,094	-
制限付預金の払出による収入		-	521,738	-
社債の償還による支出		30,000	30,000	60,000
株式の発行による収入		2,080,814	18,755	2,118,223
配当金の支払額		-	131,110	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,616,714	7,278,931	12,498,947
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		656,058	978,702	1,377,037
現金及び現金同等物の期首残高		1,629,778	3,006,816	1,629,778
現金及び現金同等物の中間期末(当期)残高	1	2,285,836	3,985,518	3,006,816

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (有)ジェイ・ワン・インベストメンツ</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (有)ジェイ・ワン・インベストメンツ (有)ミヤコキャピタル (有)シー・エヌ・インベストメンツ</p> <p>なお、(有)シー・エヌ・インベストメンツは、当中間連結会計期間に新たに設立したことにより、連結子会社となりました。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (有)ジェイ・ワン・インベストメンツ (有)ミヤコキャピタル</p> <p>なお、(有)ミヤコキャピタルは、当連結会計年度に新たに設立したことにより、連結子会社となりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>関連会社の名称 (有)シー・エヌ・キャピタル (有)シー・エヌ・ツー</p> <p>なお、(有)シー・エヌ・ツーは、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>持株法適用会社のうち、中間決算が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 5社</p> <p>関連会社の名称 (有)シー・エヌ・キャピタル、(有)シー・エヌ・ツー、(有)ニッシンメディカル・パートナーズ、(有)シー・エヌ・スリー、(有)シー・エヌ・フォー</p> <p>なお、(有)シー・エヌ・フォーは、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>また、(有)シー・エヌ・スリーは、シー・エヌ・スリー・インベスターズLLCを通じて間接所有している会社ですが、影響力基準に基づいて持分法適用会社にしております。</p> <p>連結決算日と異なる関連会社の持分法の適用については、12月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・キャピタル及び(有)シー・エヌ・スリー並びに(有)シー・エヌ・フォーは、同社の中間財務諸表を使用しております。5月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・ツーは、同社の第1四半期財務諸表を使用しております。8月31日を決算日とする(有)ニッシンメディカル・パートナーズは、同社の仮決算に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 4社</p> <p>関連会社の名称 (有)シー・エヌ・キャピタル、(有)シー・エヌ・ツー、(有)ニッシンメディカル・パートナーズ、(有)シー・エヌ・スリー</p> <p>なお、(有)シー・エヌ・ツー、(有)ニッシンメディカル・パートナーズ及び(有)シー・エヌ・スリーは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>なお、(有)シー・エヌ・スリーは、シー・エヌ・スリー・インベスターズLLCを通じて間接所有している会社ですが、影響力基準に基づいて持分法適用会社にしております。</p> <p>連結決算日と異なる関連会社の持分法の適用については、12月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・キャピタルは、同社の決算に基づく財務諸表を使用しております。平成16年8月25日に設立し、5月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・ツーは、同社の仮決算に係る第3四半期財務諸表を使用しております。(有)ニッシンメディカル・パートナーズの決算日は8月31日であり、持分法の適用については、同社の事業年度に係る中間財務諸表を使用しております。(有)シー・エヌ・スリーの決算日は12月31日であり、持分法の適用については同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	(有)ジェイ・ワン・インベストメン ツの決算日は12月31日であり、中間 連結財務諸表の作成に当たっては、 中間連結決算日現在で実施した仮決 算に基づく中間財務諸表を使用し ております。	(有)シー・エヌ・インベストメンツ の決算日は12月31日であり、中間連 結財務諸表の作成に当たっては、同 社の第3四半期財務諸表を使用し ております。 なお、その他の連結子会社の中間 決算日は、中間連結決算日と一致し ております。	(有)ジェイ・ワン・インベストメン ツの決算日は従来12月31日でした が、決算日を3月31日に変更し、連 結決算日と一致しております。 (有)ミヤコキャピタルの決算日は、 連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関 する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法  デリバティブ 時価法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法 有形固定資産 定率法によっております。た だし建物(建物附属設備は除く) については定額法によっており ます。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によ ってしております。 長期前払費用 均等償却によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるた め、支給見込額基準に基づき計 上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ ってしております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によ ってあります。 デリバティブ 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左  長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  (4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左  デリバティブ 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左  長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  (4) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利 スワップ取引) ・ヘッジ対象 市場金利等の変動によ りキャッシュ・フローが 変動するもの(変動金利 の借入金)</p> <p>ヘッジ方針 資金調達における金利の 急激な変動が損益及びキャ ッシュ・フローに与える影 響をヘッジすることを目的 としております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利と ヘッジ対象の指標金利との 変動幅等について、一定の 相関性を判定することによ り評価しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 買取債権回収高及び債権回 収原価の計上基準 買取債権回収高は、回収時に 回収金額を計上しております。 また、債権回収原価につい ては、将来のキャッシュ・フロー を見積もることが可能な債権を 償却原価法によって算定し、見 積もることが困難な債権を回収 原価法によって算定してしま す。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用してしま す。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は 全額当中間連結会計期間の費用 として処理しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 同左</p> <p>・ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 買取債権回収高及び債権回 収原価の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 同左</p> <p>・ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 買取債権回収高及び債権回 収原価の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用してしま す。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は 全額当連結会計年度の費用とし て処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結(連結)キャ ッシュ・フロー計算 書における資金の範 囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、要求払預金及び 取得日から3ヵ月以内に満期日の到 来する流動性の高い、容易に換金可 能であり、かつ、価格の変動につい て僅少なりリスクしか負わない短期的 な投資であります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヵ月以内に満期日の到来す る流動性の高い、容易に換金可能で あり、かつ、価格の変動について僅 少なりリスクしか負わない短期的な投 資であります。</p>

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金及びその対応原価については、従来、それぞれ買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)として処理していましたが、代理受領による買取債権回収高が増加傾向にあることに鑑み、代理受領による回収高の不安定性を期間損益から排除するとともに当社グループの直接的営業活動の成果を反映し、連結損益計算書においてより適切な経営実態を表示するため、当中間連結会計期間から、代理受領による買取債権回収高(営業収益)及びその対応原価である債権回収原価(営業費用)を相殺処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)がそれぞれ489,445千円減少しております。</p>	

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで、営業収益の「その他」に含めておりました「買取不動産売却高」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業収益の「その他」に含めておりました「買取不動産売却高」は、259,888千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで、営業費用の「その他原価」に含めておりました「買取不動産売却原価」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業費用の「その他原価」に含めておりました「買取不動産売却原価」は、264,117千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>法人事業税における外形標準課税制度の導入 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割9,334千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 借入金の契約条項として引出制限条項が付されている預金については、従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」における「制限付預金の預入による支出」として純額処理しておりましたが、今後の資金調達活動において当該取引高が増加し、金額的重要性が高まることから、借入金との紐付き関係を明確にし、適正なキャッシュ・フローの状況を表示するため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」における「制限付預金の預入による支出」及び「制限付預金の払出による収入」として総額処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が306,643千円減少し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同額増加しております。</p> <p>2 匿名組合契約に基づく出資金の払込及び出資金の返還については、従来、営業活動の一環と認識し「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「その他」として純額処理しておりましたが、投資活動としての出資取引高が増加し、金額的重要性が高まること及び当該取引における出資金の払込から返還までの期間が長期化すると見込まれることから、適正なキャッシュ・フローの状況を表示するため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」における「出資金の払込による支出」及び「出資金の分配金受取による収入」として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が4,608,020千円増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>法人事業税における外形標準課税制度の導入 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割15,990千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額 4,628千円	1 有形固定資産の 減価償却累計額 9,859千円	1 有形固定資産の 減価償却累計額 7,455千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 452,059千円 買取債権 503,600千円 合計 955,660千円 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 705,000千円 長期借入金 961,000千円 合計 1,666,000千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 111,522千円 買取債権 420,562千円 合計 532,085千円 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 533,571千円 長期借入金 1,820,285千円 合計 2,353,857千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 418,166千円 買取債権 455,836千円 合計 874,003千円 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 705,000千円 長期借入金 608,500千円 合計 1,313,500千円
3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行金額 300,000千円 差引額 700,000千円	3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 5,800,000千円 借入実行金額 1,650,000千円 差引額 4,150,000千円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金が、買取債権回収高に305,198千円含まれております。なお、対応する原価については、回収原価法を適用し同額が債権回収原価に含まれております。		1 債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金が、買取債権回収高に1,430,967千円含まれております。なお、対応する原価については、回収原価法を適用し同額が債権回収原価に含まれております。
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒損失 1,638千円 貸倒引当金繰入額 390,662千円 賞与引当金繰入額 29,703千円 役員報酬 30,724千円 給料手当 161,159千円 法定福利費 20,787千円 減価償却費 2,732千円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒損失 1,281千円 貸倒引当金繰入額 592,638千円 賞与引当金繰入額 45,181千円 役員報酬 33,195千円 給料手当 214,488千円 法定福利費 28,810千円 福利厚生費 4,089千円 減価償却費 3,199千円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒損失 17,936千円 貸倒引当金繰入額 802,608千円 役員報酬 61,774千円 給料手当 354,166千円 賞与 63,321千円 法定福利費 47,769千円 減価償却費 5,697千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末 残高と中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,737,896千円 担保に供しているた め、引出しが制限され ている預金 452,059千円 現金及び現金同等物 <u>2,285,836千円</u>	1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末 残高と中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,097,041千円 引出制限付預金 111,522千円 現金及び現金同等物 <u>3,985,518千円</u>  2 「営業活動によるキャッシュ・フロー」に おける「買取債権の回収による収入」及び「買 取不動産の買取による支出」には不動産担保付 債権の自己競落による回収額301,074千円が含 まれておりません。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,424,982千円 引出制限付預金 418,166千円 現金及び現金同等物 <u>3,006,816千円</u>



(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>8,830</td> <td>6,070</td> <td>2,759</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>107,551</td> <td>24,151</td> <td>83,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,381</td> <td>30,222</td> <td>86,158</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	8,830	6,070	2,759	ソフトウェア	107,551	24,151	83,399	合計	116,381	30,222	86,158	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,050</td> <td>317</td> <td>2,732</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>75,368</td> <td>19,596</td> <td>55,771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,418</td> <td>19,914</td> <td>58,503</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	3,050	317	2,732	ソフトウェア	75,368	19,596	55,771	合計	78,418	19,914	58,503	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71,418</td> <td>11,011</td> <td>60,406</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	71,418	11,011	60,406
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
器具備品	8,830	6,070	2,759																																							
ソフトウェア	107,551	24,151	83,399																																							
合計	116,381	30,222	86,158																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
器具備品	3,050	317	2,732																																							
ソフトウェア	75,368	19,596	55,771																																							
合計	78,418	19,914	58,503																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
ソフトウェア	71,418	11,011	60,406																																							
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,537千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,083千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,620千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,010千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,687千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>398千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	27,537千円	1年超	59,083千円	合計	86,620千円	支払リース料	8,010千円	減価償却費相当額	7,687千円	支払利息相当額	398千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,527千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,622千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,150千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,319千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,902千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>654千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	18,527千円	1年超	40,622千円	合計	59,150千円	支払リース料	9,319千円	減価償却費相当額	8,902千円	支払利息相当額	654千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,660千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,814千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,784千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,999千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,143千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	16,660千円	1年超	44,153千円	合計	60,814千円	支払リース料	18,784千円	減価償却費相当額	17,999千円	支払利息相当額	1,143千円		
1年以内	27,537千円																																									
1年超	59,083千円																																									
合計	86,620千円																																									
支払リース料	8,010千円																																									
減価償却費相当額	7,687千円																																									
支払利息相当額	398千円																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																										
1年以内	18,527千円																																									
1年超	40,622千円																																									
合計	59,150千円																																									
支払リース料	9,319千円																																									
減価償却費相当額	8,902千円																																									
支払利息相当額	654千円																																									
1年以内	16,660千円																																									
1年超	44,153千円																																									
合計	60,814千円																																									
支払リース料	18,784千円																																									
減価償却費相当額	17,999千円																																									
支払利息相当額	1,143千円																																									

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式		59,000	59,000
計		59,000	59,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社グループの利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項の記載を省略しております。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める債権管理回収事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める債権管理回収事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める債権管理回収事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 164,481円22銭 1株当たり中間純利益 19,896円30銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 18,000円50銭  株式分割について 提出会社は、平成16年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合を持って株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は、それぞれ次のとおりであります。	1株当たり純資産額 21,309円12銭 1株当たり中間純利益 4,300円95銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 4,200円90銭  提出会社は、平成16年12月20日付で株式1株につき5株、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 35,495円93銭 1株当たり当期純利益 8,327円66銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 7,778円52銭
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たりの純資産額 68,871円73銭 1株当たりの当期純利益 19,429円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	1株当たり純資産額 16,448円12銭 1株当たり中間純利益 1,989円63銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,800円05銭	1株当たり純資産額 17,747円97銭 1株当たり当期純利益 4,163円83銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,889円26銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間連結(連結)損益計算書上の中間(当期)純利益	446,970千円	1,140,306千円	1,022,429千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	446,970千円	1,140,306千円	1,009,729千円
普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による役員賞与金	千円	千円	12,700千円
普通株式の期中平均株式数	22,465株	265,129株	121,250株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	2,366株	6,314株	8,560株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権の数	個	645個	個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>提出会社は、平成16年10月5日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成16年10月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 平成16年10月31日最終の発行済株式数に4を乗じた株式数とする。</p> <p>(4) 株式分割の日 平成16年12月20日</p> <p>(5) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>提出会社は、平成17年8月4日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成17年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 267,600株</p> <p>(4) 株式分割の日 平成17年11月21日</p> <p>(5) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>1 提出会社は、平成17年2月14日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成17年3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 131,700株</p> <p>(4) 株式分割の日 平成17年5月20日</p> <p>(5) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</th> <th>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 32,896円24銭</td> <td>1株当たり純資産額 13,774円35銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 3,979円26銭</td> <td>1株当たり当期純利益 3,885円99銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,600円10銭</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	1株当たり純資産額 32,896円24銭	1株当たり純資産額 13,774円35銭	1株当たり中間純利益 3,979円26銭	1株当たり当期純利益 3,885円99銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,600円10銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 8,224円06銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 994円82銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 900円03銭</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 10,654円56銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 2,150円48銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,100円45銭</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 8,873円98銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 2,081円92銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,944円63銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	1株当たり純資産額 8,224円06銭	1株当たり中間純利益 994円82銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 900円03銭	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	1株当たり純資産額 10,654円56銭	1株当たり中間純利益 2,150円48銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,100円45銭	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1株当たり純資産額 8,873円98銭	1株当たり当期純利益 2,081円92銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,944円63銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</th> <th>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 6,887円17銭</td> <td>1株当たり純資産額 17,747円97銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 1,942円99銭</td> <td>1株当たり当期純利益 4,163円83銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,889円26銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1株当たり純資産額 6,887円17銭	1株当たり純資産額 17,747円97銭	1株当たり当期純利益 1,942円99銭	1株当たり当期純利益 4,163円83銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,889円26銭
当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																													
1株当たり純資産額 32,896円24銭	1株当たり純資産額 13,774円35銭																													
1株当たり中間純利益 3,979円26銭	1株当たり当期純利益 3,885円99銭																													
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,600円10銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。																													
前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)																														
1株当たり純資産額 8,224円06銭																														
1株当たり中間純利益 994円82銭																														
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 900円03銭																														
当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)																														
1株当たり純資産額 10,654円56銭																														
1株当たり中間純利益 2,150円48銭																														
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,100円45銭																														
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
1株当たり純資産額 8,873円98銭																														
1株当たり当期純利益 2,081円92銭																														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,944円63銭																														
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																													
1株当たり純資産額 6,887円17銭	1株当たり純資産額 17,747円97銭																													
1株当たり当期純利益 1,942円99銭	1株当たり当期純利益 4,163円83銭																													
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,889円26銭																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>2 提出会社は、平成17年5月30日開催の取締役会及び平成17年6月21日開催の定時株主総会特別決議に基づき、業績向上に対する意欲や士気を一層高め、また、優秀な人材を確保することを目的とするストックオプションとして、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、次のとおり新株予約権の発行を行います。</p> <p>(1) 発行の対象者 新株予約権発行時における、提出会社取締役会が指定する提出会社、提出会社の子会社及び提出会社の持分法適用関連会社の取締役、監査役、顧問及び従業員</p> <p>(2) 株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 株式の数 合計1,000株を上限とする。</p> <p>(4) 行使時の払込金額 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における提出会社普通株式の終値の平均値に1.10を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）に新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>(5) 行使期間 平成19年7月1日～ 平成22年6月30日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2,701,128		3,844,619		3,322,717		
2	買取債権	6,638,183		15,032,330		11,600,630		
3	買取不動産	701,216		151,704		143,278		
4	繰延税金資産	449,828		587,440		509,511		
5	関係会社短期貸付金	-		1,622,363		253,026		
6	その他	132,550		597,682		462,493		
	貸倒引当金	1,052,731		1,627,033		1,285,794		
	流動資産合計	9,570,177	88.9	20,209,108	73.7	15,005,863	73.7	
固定資産								
1	有形固定資産	28,563		28,180		28,036		
2	無形固定資産	576		6,338		500		
3	投資その他の資産							
	(1) 関係会社長期貸付金	1,034,068		6,746,666		4,904,949		
	(2) その他	126,691		413,089		427,051		
	投資その他の資産 合計	1,160,760		7,159,756		5,332,001		
	固定資産合計	1,189,900	11.1	7,194,276	26.3	5,360,538	26.3	
	資産合計	10,760,077	100.0	27,403,384	100.0	20,366,402	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		800,000		2,498,500		1,599,700	
2	2	1,974,880		7,225,468		4,961,533	
3		60,000		60,000		60,000	
4		440,796		346,463		577,918	
5		29,703		45,181		-	
6		148,642		173,615		266,062	
		3,454,021	32.1	10,349,228	37.8	7,465,214	36.7
流動負債合計							
固定負債							
1		180,000		120,000		150,000	
2	2	3,030,920		12,071,298		8,119,390	
3		21,918		1,062		2,083	
		3,232,838	30.0	12,192,361	44.5	8,271,474	40.6
		6,686,860	62.1	22,541,590	82.3	15,736,688	77.3
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		1,665,125	15.5	1,694,325	6.2	1,684,875	8.3
資本剰余金							
1		1,451,375		1,480,575		1,471,125	
		1,451,375	13.5	1,480,575	5.4	1,471,125	7.2
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1		2,060		2,060		2,060	
2		500,000		1,000,000		500,000	
3		454,657		684,834		971,653	
		956,717	8.9	1,686,894	6.1	1,473,713	7.2
		4,073,217	37.9	4,861,794	17.7	4,629,713	22.7
資本合計							
		10,760,077	100.0	27,403,384	100.0	20,366,402	100.0
負債及び資本合計							



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益										
1 買取債権回収高	1	2,978,775			4,594,558			9,398,802		
2 その他		314,264	3,293,039	100.0	135,187	4,729,745	100.0	1,533,021	10,931,823	100.0
営業費用										
1 債権回収原価	1	1,348,710			2,789,294			6,275,611		
2 その他原価		268,337	1,617,048	49.1	325	2,789,619	59.0	988,609	7,264,221	66.5
営業総利益			1,675,991	50.9		1,940,125	41.0		3,667,602	33.5
販売費及び一般管理費	2		857,819	26.1		1,281,821	27.1		1,896,148	17.3
営業利益			818,171	24.8		658,304	13.9		1,771,454	16.2
営業外収益										
1 受取利息		6,563			133,411			46,739		
2 匿名組合出資収益		-			10,083			-		
3 為替差益		-			11,008			-		
4 保険配当金収入		1,746			441			1,746		
5 その他		301	8,612	0.3	623	155,568	3.3	653	49,139	0.4
営業外費用										
1 支払利息		49,732			176,426			151,157		
2 社債利息		2,084			1,616			3,925		
3 新株発行費		11,685			2,602			13,776		
4 シンジケートローン 組成費用		-			25,520			-		
5 その他		5,226	68,730	2.1	736	206,902	4.4	-	168,860	1.5
経常利益			758,053	23.0		606,971	12.8		1,651,733	15.1
特別損失										
1 リース解約損		-	-	-	-	-	-	18,688	18,688	0.2
税引前中間(当期) 純利益			758,053	23.0		606,971	12.8		1,633,044	14.9
法人税、住民税 及び事業税		431,252			339,051			848,798		
法人税等調整額		119,867	311,384	9.4	89,661	249,390	5.2	179,418	669,379	6.1
中間(当期)純利益			446,668	13.6		357,580	7.6		963,664	8.8
前期繰越利益			7,988			327,253			7,988	
中間(当期)未処分 利益			454,657			684,834			971,653	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法  (2) デリバティブ 時価法	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。 (2) デリバティブ 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。た だし、建物(建物附属設備は除く) については定額法によっても ります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によっ ております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるた め、支給見込額基準に基づき計上 しております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左
4 収益及び費用の計上基準 買取債権回収高及び債権回収原価 の計上基準 買取債権回収高は、回収時に回 収金額を計上しております。また、 債権回収原価については、将来 のキャッシュ・フローを見積も ることが可能な債権を償却原価法 によって算定し、見積もることが 困難な債権を回収原価法によっ て算定しております。	4 収益及び費用の計上基準 買取債権回収高及び債権回収原価 の計上基準 同左	4 収益及び費用の計上基準 買取債権回収高及び債権回収原価 の計上基準 同左
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっても ります。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワッ プ取引) ・ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャ ッシュ・フローが変動するも の(変動金利の借入金)</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達における金利の急激な 変動が損益及びキャッシュ・フロ ーに与える影響をヘッジするこ とを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ 対象の指標金利との変動幅等につ いて、一定の相関性を判定するこ とにより評価しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 同左  ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 同左  ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額 当中間会計期間の費用として処理 しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本と なる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等は全額 当期の費用として処理してありま す。</p>

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金及びその対応原価については、従来、それぞれ買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)として処理していましたが、代理受領による買取債権回収高が増加傾向にあることに鑑み、代理受領による回収高の不安定性を期間損益から排除するとともに当社の直接的営業活動の成果を反映し、損益計算書においてより適切な経営実態を表示するため、当中間会計期間から、代理受領による買取債権回収高(営業収益)及びその対応原価である債権回収原価(営業費用)を相殺処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)がそれぞれ489,445千円減少しております。</p>	

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>法人事業税における外形標準課税制度の導入</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割9,334千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>		<p>(損益計算書関係)</p> <p>法人事業税における外形標準課税制度の導入</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割15,990千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額 4,628千円	1 有形固定資産の 減価償却累計額 9,859千円	1 有形固定資産の 減価償却累計額 7,455千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 452,059千円 買取債権 503,600千円 合計 955,660千円 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 705,000千円 長期借入金 961,000千円 合計 1,666,000千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 111,522千円 買取債権 420,562千円 合計 532,085千円 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 533,571千円 長期借入金 1,820,285千円 合計 2,353,857千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 418,166千円 買取債権 455,836千円 合計 874,003千円 上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 705,000千円 長期借入金 608,500千円 合計 1,313,500千円
3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行金額 300,000千円 差引額 700,000千円	3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 5,800,000千円 借入実行金額 1,650,000千円 差引額 4,150,000千円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金が、買取債権回収高に304,948千円含まれております。なお、対応する原価については、回収原価法を適用し同額が債権回収原価に含まれております。		1 債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金が、買取債権回収高に1,430,717千円含まれております。なお、対応する原価については、回収原価法を適用し同額が債権回収原価に含まれております。
2 減価償却実施額 有形固定資産 2,635千円 無形固定資産 75千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 2,404千円 無形固定資産 732千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 5,462千円 無形固定資産 151千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>8,830</td> <td>6,070</td> <td>2,759</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>107,551</td> <td>24,151</td> <td>83,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,381</td> <td>30,222</td> <td>86,158</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	8,830	6,070	2,759	ソフトウェア	107,551	24,151	83,399	合計	116,381	30,222	86,158	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,050</td> <td>317</td> <td>2,732</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>75,368</td> <td>19,596</td> <td>55,771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,418</td> <td>19,914</td> <td>58,503</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	3,050	317	2,732	ソフトウェア	75,368	19,596	55,771	合計	78,418	19,914	58,503	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71,418</td> <td>11,011</td> <td>60,406</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	71,418	11,011	60,406
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
器具備品	8,830	6,070	2,759																																							
ソフトウェア	107,551	24,151	83,399																																							
合計	116,381	30,222	86,158																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
器具備品	3,050	317	2,732																																							
ソフトウェア	75,368	19,596	55,771																																							
合計	78,418	19,914	58,503																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
ソフトウェア	71,418	11,011	60,406																																							
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,537千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,083千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,620千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,010千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,687千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>398千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	27,537千円	1年超	59,083千円	合計	86,620千円	支払リース料	8,010千円	減価償却費相当額	7,687千円	支払利息相当額	398千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,527千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,622千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,150千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,319千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,902千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>654千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	18,527千円	1年超	40,622千円	合計	59,150千円	支払リース料	9,319千円	減価償却費相当額	8,902千円	支払利息相当額	654千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,660千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,814千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,784千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,999千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,143千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	16,660千円	1年超	44,153千円	合計	60,814千円	支払リース料	18,784千円	減価償却費相当額	17,999千円	支払利息相当額	1,143千円		
1年以内	27,537千円																																									
1年超	59,083千円																																									
合計	86,620千円																																									
支払リース料	8,010千円																																									
減価償却費相当額	7,687千円																																									
支払利息相当額	398千円																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																										
1年以内	18,527千円																																									
1年超	40,622千円																																									
合計	59,150千円																																									
支払リース料	9,319千円																																									
減価償却費相当額	8,902千円																																									
支払利息相当額	654千円																																									
1年以内	16,660千円																																									
1年超	44,153千円																																									
合計	60,814千円																																									
支払リース料	18,784千円																																									
減価償却費相当額	17,999千円																																									
支払利息相当額	1,143千円																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>当社は、平成16年10月5日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成16年10月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 平成16年10月31日最終の発行済株式数に4を乗じた株式数とする。</p> <p>(4) 株式分割の日 平成16年12月20日</p> <p>(5) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>当社は、平成17年8月4日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成17年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 267,600株</p> <p>(4) 株式分割の日 平成17年11月21日</p> <p>(5) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>1 当社は平成17年2月14日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成17年3月31日の最終株主名簿及び実質株式名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 131,700株</p> <p>(4) 株式分割の日 平成17年5月20日</p> <p>(5) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</th> <th>前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 32,901円59銭</td> <td>1株当たり純資産額 13,783円00銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 3,976円58銭</td> <td>1株当たり当期純利益 3,895円46銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 3,597円67銭</td> <td>なお、潜在株式 調整後1株当たり 当期純利益につい ては、新株予約権 の発行をしている ものの、当社株式 は非上場であり、 かつ店頭登録して いないため期中平 均株価が把握でき ませんので、記載 しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	1株当たり純資産額 32,901円59銭	1株当たり純資産額 13,783円00銭	1株当たり中間純利益 3,976円58銭	1株当たり当期純利益 3,895円46銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 3,597円67銭	なお、潜在株式 調整後1株当たり 当期純利益につい ては、新株予約権 の発行をしている ものの、当社株式 は非上場であり、 かつ店頭登録して いないため期中平 均株価が把握でき ませんので、記載 しておりません。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</th> <th>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 8,225円40銭</td> <td>1株当たり純資産額 9,084円07銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 994円15銭</td> <td>1株当たり中間純利益 674円36銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 899円42銭</td> <td>潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 658円67銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	1株当たり純資産額 8,225円40銭	1株当たり純資産額 9,084円07銭	1株当たり中間純利益 994円15銭	1株当たり中間純利益 674円36銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 899円42銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 658円67銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</th> <th>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 6,891円50銭</td> <td>1株当たり純資産額 17,528円53銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 1,947円73銭</td> <td>1株当たり当期純利益 3,921円51銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調 整後1株当たり当 期純利益について は、新株予約権の 発行をしているも の、当社株式は 非上場であり、か つ店頭登録してい ないため期中平均 株価が把握できま せんので、記載し ておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 3,662円91銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1株当たり純資産額 6,891円50銭	1株当たり純資産額 17,528円53銭	1株当たり当期純利益 1,947円73銭	1株当たり当期純利益 3,921円51銭	なお、潜在株式調 整後1株当たり当 期純利益について は、新株予約権の 発行をしているも の、当社株式は 非上場であり、か つ店頭登録してい ないため期中平均 株価が把握できま せんので、記載し ておりません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 3,662円91銭
当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)																									
1株当たり純資産額 32,901円59銭	1株当たり純資産額 13,783円00銭																									
1株当たり中間純利益 3,976円58銭	1株当たり当期純利益 3,895円46銭																									
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 3,597円67銭	なお、潜在株式 調整後1株当たり 当期純利益につい ては、新株予約権 の発行をしている ものの、当社株式 は非上場であり、 かつ店頭登録して いないため期中平 均株価が把握でき ませんので、記載 しておりません。																									
前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)																									
1株当たり純資産額 8,225円40銭	1株当たり純資産額 9,084円07銭																									
1株当たり中間純利益 994円15銭	1株当たり中間純利益 674円36銭																									
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 899円42銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 658円67銭																									
前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																									
1株当たり純資産額 6,891円50銭	1株当たり純資産額 17,528円53銭																									
1株当たり当期純利益 1,947円73銭	1株当たり当期純利益 3,921円51銭																									
なお、潜在株式調 整後1株当たり当 期純利益について は、新株予約権の 発行をしているも の、当社株式は 非上場であり、か つ店頭登録してい ないため期中平均 株価が把握できま せんので、記載し ておりません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 3,662円91銭																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 8,764円27銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 1,960円76銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 1,831円46銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1株当たり純資産額 8,764円27銭	1株当たり当期純利益 1,960円76銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 1,831円46銭																					
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
1株当たり純資産額 8,764円27銭																										
1株当たり当期純利益 1,960円76銭																										
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 1,831円46銭																										



前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>2 当社は、平成17年 5月30日開催の取締役会及び平成17年 6月21日開催の定時株主総会特別決議に基づき、業績向上に対する意欲や士気を一層高め、また、優秀な人材を確保することを目的とするストックオプションとして、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、次のとおり新株予約権の発行を行います。</p> <p>(1) 発行の対象者 新株予約権発行時における、当社取締役会が指定する当社、当社の子会社及び当社の持分法適用関連会社の取締役、監査役、顧問及び従業員</p> <p>(2) 株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 株式の数 合計1,000株を上限とする。</p> <p>(4) 行使時の払込金額 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.10を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）に新株予約権 1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>(5) 行使期間 平成19年7月1日～ 平成22年6月30日</p>

(2) 【その他】

平成17年11月 7日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・267,600千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・1,000円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成17年12月12日

(注) 平成17年 9月30日現在の株式名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                     |                             |   |
|-------------------------|---------------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第4期)       | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月22日<br>関東財務局長に提出。                |
| (2) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | (新株予約権)             |                             | 平成17年7月19日<br>関東財務局長に提出。                |
| (3) 有価証券届出書<br>の訂正届出書   | 上記(2)に係る訂正届出書であります。 |                             | 平成17年7月20日及び<br>平成17年8月9日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

ニッシン債権回収 株式会社  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 ⑩  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッシン債権回収株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッシン債権回収株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

ニッシン債権回収 株式会社  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 ⑩  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッシン債権回収株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッシン債権回収株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金及びその対応原価について、会社は、従来、買取債権回収高（営業収益）及び債権回収原価（営業費用）を総額計上していたが、当中間連結会計期間から、買取債権回収高及び債権回収原価を相殺する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

ニッシン債権回収 株式会社  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 ⑩  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッシン債権回収株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッシン債権回収株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

ニッシン債権回収 株式会社  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッシン債権回収株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッシン債権回収株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金及びその対応原価について、会社は、従来、買取債権回収高（営業収益）及び債権回収原価（営業費用）を総額計上していたが、当中間会計期間から、買取債権回収高及び債権回収原価を相殺する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

